

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 マクセルホールディングス株式会社

【英訳名】 Maxell Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 勝田 善春

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 ブランド戦略・広報IR部長 小原 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	70,609	73,599	150,584
経常利益 (百万円)	3,644	789	6,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,066	817	5,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,547	565	4,499
純資産額 (百万円)	123,963	108,042	125,505
総資産額 (百万円)	172,647	197,176	199,385
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.10	15.60	100.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	53.6	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	9,514	573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,204	3,838	46,326
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,058	3,048	22,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,723	24,544	22,685

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.36	12.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第74期第1四半期連結累計期間より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(電器・コンシューマー)

2019年4月1日付で、連結子会社であるマクセル特別目的株式会社を存続会社、同じく連結子会社である株式会社泉精器製作所を消滅会社とする吸収合併を行うとともに、存続会社であるマクセル特別目的株式会社の商号をマクセルイズミ株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、減速感が続く状況となりました。米中通商摩擦の長期化もあり、両国の経済が悪化していることが大きく影響しています。また、日本でも、海外経済の減速の影響により、経済は横ばいの状況が続いています。特に、自動車や半導体市場の低迷が長期化しており、当社の業績への影響が拡大しています。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、プロジェクター、半導体関連組込みシステム、カメラレンズ、民生用リチウムイオン電池などが減収となりましたが、前連結会計年度より新たに加わったマクセルイズミ株式会社の家電・電設工具事業、宇部マクセル京都株式会社の塗布型セパレーターやマクセルクレハ株式会社の工業用ゴム製品などによる増収があり、前年同期比4.2%（2,990百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の73,599百万円となりました。利益面では、プロジェクター、半導体関連組込みシステム、民生用リチウムイオン電池などの減益が影響し、営業利益は73.9%（1,991百万円）減の702百万円となりました。また経常利益は78.3%（2,855百万円）減の789百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、60.5%（1,249百万円）減の817百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは109円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

民生用リチウムイオン電池が減収となりましたが、スマートメーター向け筒形リチウム電池や補聴器向けコイン形リチウム二次電池などが増収となり、エネルギー全体の売上高は1.5%（301百万円）増の20,428百万円となりました。営業利益は、民生用リチウムイオン電池の減収による減益が影響し、16.9%（312百万円）減の1,535百万円となりました。

(産業用部材料)

半導体市場の低迷の影響を受けた組込みシステム、カメラレンズや自動車市場向け光学部品が減収となりましたが、塗布型セパレーターや工業用ゴム製品による増収があり、産業用部材料全体の売上高は8.0%（2,027百万円）増の27,250百万円となりました。営業利益については、半導体関連組込みシステム、カメラレンズや自動車市場向け光学部品の減益により79.4%（1,148百万円）減の297百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

米中通商摩擦の影響により主に中国市場向けでプロジェクターが減収となりましたが、新たに加わった家電・電設工具事業による増収があり、電器・コンシューマー全体の売上高は2.6%（662百万円）増の25,921百万円となりました。営業損益は、プロジェクターの減収に加え、ヘッドアップディスプレイなど開発費の影響もあり531百万円減の1,130百万円の損失となりました。

財政状態の状況

(a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比1.1%減(以下の比較はこれに同じ)の197,176百万円となりました。このうち流動資産は、主にたな卸資産が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したことにより、2.6%減の92,673百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の47.7%から47.0%となりました。一方、固定資産は、0.2%増の104,503百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の52.3%から53.0%となりました。

(b) 負債

負債は、20.6%増の89,134百万円となりました。このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により21.6%減の42,153百万円となり、これによって流動比率は2.2倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は50,520百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の増加により133.4%増の46,981百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、13.9%減の108,042百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益を817百万円計上したものの、配当金の支払により14,161百万円の減少及び自己株式の取得などにより2,599百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は61.7%から53.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の収入9,514百万円、投資活動による資金の支出3,838百万円、財務活動による資金の支出3,048百万円に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額769百万円の資金の減少により、あわせて1,859百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は24,544百万円(前年同四半期は42,723百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは9,514百万円の収入(前年同四半期は342百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権8,242百万円の減少、減価償却費2,848百万円と税金等調整前四半期純利益728百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加3,130百万円、未払費用の減少970百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは3,838百万円の支出(前年同四半期は5,204百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,416百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3,048百万円の支出(前年同四半期は2,058百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入28,235百万円による資金の増加と、短期借入金14,000百万円の減少、配当金の支払14,161百万円と自己株式の取得2,600百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループは、資金の流動性を考慮して、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

当社グループの設備投資等の需要は成長が期待できる製品分野及び研究開発分野のほか、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資によるものです。

当社グループは、事業拡大のための成長投資を進めております。これらの資金需要に対しては主に銀行借入にて賄っております。

(3) 経営方針及び経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に関し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,413百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		53,341,500		12,203		22,325

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,539	12.8
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,577	5.05
タイヨー ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,371	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,230	4.37
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	2,001	3.92
タイヨー ハネイ ファンド エル ピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,672	3.27
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,661	3.25
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,603	3.14
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新 丸の内センタービルディング	1,311	2.57
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東三丁目22番14号	988	1.93
計	-	22,958	44.94

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 2019年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー並びにその共同保有者であるタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー、タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー、タイヨウ・マキ・ジーピー・エルティディー及びタイヨウ・ヒナタ・ジーピー・エルエルシーが2019年7月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (Taiyo Fund Management Co. LLC)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	1,948	3.65
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー (Taiyo Hanei GP, Ltd.)	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマン、 フォート・ストリート75、クリフトン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケイマン)・エルティディー気付	1,921	3.60
タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー (Taiyo Pacific CG LLC)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	2,033	3.81
タイヨウ・マキ・ジーピー・エルティディー (Taiyo Maki GP, LTD)	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマン、 フォート・ストリート75、クリフトン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケイマン)・エルティディー気付	223	0.42
タイヨウ・ヒナタ・ジーピー・エルエルシー (Taiyo Hinata GP LLC)	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、 ウィルミントン、センタービル・ロード2711、 スイート400	166	0.31
計	-	6,293	11.80

3. 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社南青山不動産が2019年9月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東三丁目22番14号	1,981	3.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,256,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,075,300	510,753	
単元未満株式(注)	普通株式 9,800		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		510,753	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクセルホールディング ス(株)	京都府乙訓郡大山 崎町大山崎小泉1 番地	2,256,400		2,256,400	4.23
計		2,256,400		2,256,400	4.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,907	24,760
受取手形及び売掛金	3 39,658	3 31,044
たな卸資産	1 22,848	1 25,452
その他	10,289	11,937
貸倒引当金	586	520
流動資産合計	95,116	92,673
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,509	35,498
その他(純額)	25,704	26,658
有形固定資産合計	61,213	62,156
無形固定資産		
のれん	7,905	7,293
その他	7,891	7,505
無形固定資産合計	15,796	14,798
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	23,314
その他	4,276	4,438
貸倒引当金	210	203
投資その他の資産合計	27,260	27,549
固定資産合計	104,269	104,503
資産合計	199,385	197,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,982	19,332
短期借入金	17,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	598	1,649
未払法人税等	542	526
訴訟関連費用引当金	33	-
その他	15,595	17,646
流動負債合計	53,750	42,153
固定負債		
長期借入金	7,762	34,729
役員退職慰労引当金	71	73
退職給付に係る負債	7,914	7,782
資産除去債務	75	75
その他	4,308	4,322
固定負債合計	20,130	46,981
負債合計	73,880	89,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,625
利益剰余金	89,346	76,002
自己株式	997	3,596
株主資本合計	134,079	118,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	335
為替換算調整勘定	6,526	8,500
退職給付に係る調整累計額	4,846	4,459
その他の包括利益累計額合計	11,044	12,624
非支配株主持分	2,470	2,432
純資産合計	125,505	108,042
負債純資産合計	199,385	197,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	70,609	73,599
売上原価	55,508	59,115
売上総利益	15,101	14,484
販売費及び一般管理費	1 12,408	1 13,782
営業利益	2,693	702
営業外収益		
受取利息	143	88
受取配当金	81	85
持分法による投資利益	276	123
為替差益	508	19
その他	144	136
営業外収益合計	1,152	451
営業外費用		
支払利息	20	38
売上割引	70	104
支払手数料	-	83
その他	111	139
営業外費用合計	201	364
経常利益	3,644	789
特別利益		
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	-	3
為替換算調整勘定取崩益	74	-
特別利益合計	83	8
特別損失		
固定資産除売却損	168	69
震災等関連費用	2 633	-
特別損失合計	801	69
税金等調整前四半期純利益	2,926	728
法人税等	813	345
過年度法人税等	-	743
四半期純利益	2,113	1,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,066	817

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,113	1,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	7
為替換算調整勘定	639	2,085
退職給付に係る調整額	205	387
その他の包括利益合計	434	1,691
四半期包括利益	2,547	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,499	763
非支配株主に係る四半期包括利益	48	198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,926	728
減価償却費	1,901	2,848
のれん償却額	307	612
受取利息及び受取配当金	224	173
支払利息	20	38
持分法による投資損益(は益)	276	123
固定資産除売却損益(は益)	159	64
売上債権の増減額(は増加)	82	8,242
たな卸資産の増減額(は増加)	1,293	3,130
仕入債務の増減額(は減少)	2,626	325
未払費用の増減額(は減少)	624	970
未収入金の増減額(は増加)	125	477
その他	586	114
小計	975	8,174
利息及び配当金の受取額	222	389
利息の支払額	20	40
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,519	991
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	9,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	281	-
定期預金の払戻による収入	171	-
有形固定資産の取得による支出	3,712	3,416
有形固定資産の売却による収入	10	5
投資有価証券の取得による支出	31	126
投資有価証券の売却による収入	-	5
事業譲受による支出	949	-
その他	412	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,204	3,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	14,000
長期借入れによる収入	3,474	28,235
長期借入金の返済による支出	17	298
自己株式の取得による支出	-	2,600
非支配株主への払戻による支出	-	104
非支配株主への配当金の支払額	5	33
配当金の支払額	1,374	14,161
リース債務の返済による支出	20	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,058	3,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,816	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	45,539	22,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,723	24,544

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社泉精器製作所は当社の連結子会社であるマクセル特別目的株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	9,457百万円	11,858百万円
仕掛品	6,332 "	6,536 "
原材料及び貯蔵品	7,059 "	7,058 "

- 2 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し27百万円の債務保証を行っております。

(当第2四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し24百万円の債務保証を行っております。

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	388百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造及び発送費	1,217百万円	1,287百万円
販売促進費	259 "	344 "
広告宣伝費	144 "	183 "
給料及び手当	4,887 "	5,438 "
退職給付費用	241 "	285 "
特許権使用料	67 "	25 "
減価償却費	320 "	649 "

2 震災等関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

2018年6月に発生した大阪北部地震、2018年7月に発生した西日本豪雨及び2018年9月に発生した台風21号により、当社において被害が発生し、その災害による損失額633百万円を計上しております。主な内容は、建物・設備等の修繕費用であります。

なお、この損失額には震災等関連費用引当金繰入額が502百万円含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	43,229百万円	24,760百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	506 "	216 "
現金及び現金同等物	42,723 "	24,544 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	1,374	26.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	951	18.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	951	18.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年7月30日 取締役会	普通株式	13,210	250.00	2019年6月30日	2019年9月20日	利益剰余金

(注)2019年7月30日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金5百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	920	18.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注)2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2019年9月30日時点)

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1)取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得株式の総数 | 1,755,800株 |
| (3)取得価額の総額 | 2,560,602,500円 |
| (4)取得期間 | 2019年7月1日～2019年9月30日(約定ベース) |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(参考)2019年4月26日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 3,500,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.6%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 5,000百万円を上限とする |
| (4)取得する期間 | 2019年7月1日～2020年3月31日 |
| (5)株式の取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け
(証券会社による投資一任方式) |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,127	25,223	25,259	70,609	-	70,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	674	181	855	855	-
計	20,127	25,897	25,440	71,464	855	70,609
セグメント利益又は損失()	1,847	1,445	599	2,693	-	2,693

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,428	27,250	25,921	73,599	-	73,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	421	2	628	628	-
計	20,633	27,671	25,923	74,227	628	73,599
セグメント利益又は損失()	1,535	297	1,130	702	-	702

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	39.10	15.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,066	817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,066	817
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,361

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間15千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(特別配当)

2019年7月30日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり特別配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,210百万円
1株当たりの金額	250円00銭
効力発生日	2019年9月20日

(普通配当)

2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	920百万円
1株当たりの金額	18円00銭
効力発生日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

マクセルホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクセルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクセルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。